

別紙7

製品要件一覧（ソフトウェアパッケージ想定構成）

平成28年5月

厚生労働省年金局事業管理課システム室

別紙7-2 ソフトウェアパッケージ想定構成(機能要件)

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品 ※
実行系機能				
1	Webサーバ製品	A HTTPリクエスト処理機能	端末から送られてきたHTTPリクエストをバックエンドのアプリケーションサーバへ伝送できること。	
2		B セキュリティ機能	使わないポートを閉じられること。	
3			ソフトウェアのデフォルト設定でソフトウェアバージョンやソフトウェアを稼働させるサーバOSなど、プラットフォーム情報を外部から取得できること。また、外部から情報参照できないように修正できること。	
4		C 信頼性	冗長構成として、負荷分散装置と連動してActive-Active構成が取れること。	
5		D 保守性	ログを出力できること。	
6		E その他	アプリケーションサーバと親和性があり、アプリケーションサーバと組み合わせて動作実績があること。	
7	アプリケーションサーバ製品	A HTTPセッション機能	HTTPセッションを、JavaのHTTPセッションを利用して管理できること。 セッションタイムアウトの設定についてはJavaの標準設定ファイルであるデプロイメントディスクリプタ(web.xml)に記述できること。 セッションタイムアウト後、セッションに格納されているオブジェクトはアプリケーションサーバによって削除されること(Javaの標準機能で実現される)。	
8		B スレッド監視とキュー監視	アプリケーションサーバソフトウェアの環境データ取得機能を利用して、スレッド数やメッセージ・キュー・サイズが上限値に達する頻度等を監視できること。ただし、ソフトウェアが環境データ取得機能を持たない場合には、JMX(または同等の機能)のインタフェースを利用して環境データ取得機能を実現できること。	
9			C データベースへの接続機能	アプリケーションサーバが提供するデータベースへの接続機能を利用できること。
10		D データベース接続キャッシュ機能(コネクションプール機能)	アプリケーションサーバ上のコネクションプーリングに対応すること。また、データソースをアプリケーションサーバ上のJNDIサービスに登録できること。	
11			アプリケーションサーバ製品が提供するコネクションプーリング機能をクライアントアプリケーションにて利用できること。	
12		E トランザクション機能	プーリングしているコネクション数の上限を超える取得要求があった場合には、アプリケーションサーバソフトウェアが例外を発生させられること。また、発生させた例外をアプリケーションにて捕捉できること。	
13			JTA(Java Transaction API)を提供すること。	
14		F メッセージング機能	SOAP over HTTPによる同期メッセージングにおいて、WSDLでインタフェースを定義できること。	
15		G 同期メッセージソフトウェア機能	SOAPメッセージを送信できること。	
16		H 同期メッセージクライアントソフトウェア	SOAPメッセージを送信できること。	
17		I 非同期メッセージング	SOAP over JMSをサポートし、メッセージをキューで管理できること。	
18		J 非同期メッセージクライアントソフトウェア	SOAPメッセージをJMSのメッセージとして送受信できること。	
19		K トランザクション制御機能	ステートメントタイムアウト設定機能あるいは同等の機能を利用できること。	
20		L セキュリティ	アプリケーションサーバソフトウェアのコネクションプーリング機能を利用した場合、データベース接続情報はアプリケーションサーバソフトウェアによって、一元管理できること。	
21			アプリケーションサーバソフトウェアの機能にて専用のアプリケーションサーバ管理画面が提供される場合、専用のユーザ認証機能が提供されていること。	
22			利用しないポートは閉じられること。	
23			コンテンツのアクセス権限を設定できること。	
24		M 拡張性	ソフトウェアのデフォルト設定でソフトウェアバージョンやソフトウェアを稼働させるサーバOSなど、プラットフォーム情報を外部から取得できること。また、外部から情報参照できないように修正できること。	
25			スケールアウトまたはスケールアップに対応できること。	
26		N 信頼性	アプリケーションサーバインスタンスが配置される物理サーバに障害が発生し利用不可になった場合でも、生存している同一サブシステムの物理サーバにて業務を引継ぐことができること。	
27	フェイルオーバーした場合に備え、アプリケーションサーバ機能により自動的にHTTPセッションのレプリケーションが行われること。			
28	O 保守性	アプリケーションサーバのインスタンス管理を行うための、Webブラウザベースの管理機能を有すること。		
29		運用監視ツール等での利用を考慮したコマンドベースでのアプリケーションサーバ管理機能を有すること。		
30		保守対応などでサブシステム単位でデプロイメントする場合、稼働している他サブシステムを停止せずにデプロイができること。		
31	P 接続機能	ログを出力できること。		
32		アプリケーションサーバ付属のWebサーバコネクタを利用して接続できること。		
33	Q その他	Webサーバと親和性があり、アプリケーションサーバと組み合わせて動作実績があること。		
34	Java実行基盤製品	A その他	フレームワーク製品と親和性があり、サポートしているバージョンであること。	
35				

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品 ※
37	フレームワーク製品 (画面生成・遷移)	A 製品適用環境	Java SE7以上のJava仮想マシンにて動作する、又は今後動作予定であること。	◎
38			Java EE7以降で動作すること、又は今後動作予定であること。	
39		B 画面生成機能	HTMLを動的に作成できること。	
40			Viewを作成する際に利用するカスタムタグが提供されていること。	
41			画面上に表示するメッセージを管理する機能が提供されていること。	
42		C 画面遷移機能	画面に関連する入力項目を定義できること。	
43			例外が発生した際に遷移する画面を設定できること。	
44		D ログ出力機能	設定ファイルによりログ出力の可否を切替えること。	
45			ログファイルについては、定期間隔でのローリングが実現できること。	
46		E 例外機能	アプリケーションサーバ製品より送出される例外を捕捉し、送出する機能を有すること。	
47			製品が提供する例外以外に拡張定義できること。	
48	F 保守性		証跡ログ、障害監視ログ、性能状況ログ、デバッグログを出力できること。	
49	フレームワーク製品 (DIコンテナ)	A 製品適用環境	Java SE7以上のJava仮想マシンにて動作する、又は今後対応予定であること。	◎
50			Java EE7以降で動作すること、又は今後対応予定であること。	
51		B AOP (Aspect Oriented Programming) 機能	例外発生時に利用されるアスペクト機能を有すること。	
52			ログ出力処理時に利用されるアスペクト機能を有すること。	
53			コンポーネントに対してアスペクトを挿入できること。	
54			コンポーネントに対するアスペクトの適用を設定ファイルにて定義できること。	
55			コンポーネントに対するアスペクトの適用をアノテーションにて定義できること。	
56		C DI (Dependency Injection) 機能	DIコンテナ機能を有すること。	
57			コンポーネントとコンポーネントの関連性を設定ファイルにて定義できること。	
58			コンポーネントとコンポーネントの関連性をアノテーションにて定義できること。	
59			コンポーネントのインスタンスをDIコンテナ機能により作成できること。	
60		D コンポーネント登録機能	業務処理を実行するコンポーネントを登録する際には、コンポーネント名を利用した命名規則にて登録できること。	
61			パッケージ構成規則にて、コンポーネントをDIコンテナ上に自動登録できること。	
62		E トランザクション制御機能	関係型データベース製品が提供するトランザクション機能と連携できること。	
63			トランザクションの制御機能を有すること。	
64			トランザクション制御を実現するためのアノテーションが提供されていること。	
65		F ログ出力機能	DIコンテナ上に登録されたコンポーネントが生成、破棄された際のログを出力できること。	
66			例外のレベルに応じ、ログ出力先を変更できること。	
67			設定ファイルによりログ出力の可否を切替えること。	
68		G 例外機能	アプリケーションサーバ製品より送出される例外を捕捉し、送出する機能を有すること。	
69			製品が提供する例外以外に拡張定義できること。	
70		H 信頼性	障害発生時には障害監視ログを出力できること。	
71		I 保守性	証跡ログ、障害監視ログ、性能状況ログ、デバッグログを出力できること。	

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品 ※
72	フレームワーク製品 (O/Rマッピング)	A 製品適用環境	Java SE7以上のJava仮想マシンにて動作する、又は今後対応予定であること。	◎
73			Java EE7以降で動作すること、又は今後対応予定であること。	
74			JDBCドライバが提供されている関係型データベース製品と接続できること。	
75		B データベース接続機能	関係型データベース製品に対して、JDBCドライバ経由で接続できること。	
76			関係型データベース製品に接続する際の情報を設定ファイルに記載できること。	
77			アプリケーションサーバ製品上で設定したデータベース接続を取得できること。	
78			アプリケーションサーバ製品よりデータベース接続を取得する際の情報を設定ファイルに記載できること。	
79			複数の関係型データベース製品に対して、JDBCドライバ経由で接続できること。	
80		C SQL発行機能	関係型データベース製品に対して、SQLの問合せが実行できること。	
81			SQLの問合せを行った結果の情報を取得できること。	
82			ストアドプロシージャを実行できること。	
83			SQL文を外部ファイルに記載できること。	
84			標準的なSQL文が実行できること。	
85		D オブジェクトマッピング機能	関係型データベース製品から取り出したデータをJavaオブジェクトに自動でマッピングできること。	
86			データベースに対してSQLを発行するDaoコンポーネントは、フレームワーク標準で提供されていること。	
87		E ログ出力機能	実行されたSQLについて、SQL文、指定されたパラメータがログ出力されること。	
88			例外のレベルに応じ、ログ出力先を変更できること。	
89			設定ファイルによりログ出力の可否を切替えること。	
90			ログファイルについては、定期間隔でのローリングが実現できること。	
91		F 例外機能	関係型データベース製品から送出される例外を捕捉し、送出する機能が提供されていること。	
92			製品が提供する例外以外に拡張定義できること。	
93		G 信頼性	障害発生時には障害監視ログを出力できること。	
94		H 保守性	SQLとJavaプログラムを分離可能とすることにより、SQL単独でメンテナンスできること。	

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品※	
95	関係型DBMSドウェア製品	A トランザクション制御機能	データベースへの処理に対して、トランザクションの原子性、一貫性、独立性、永続性 (ACID特性) を担保できること。また、トランザクション分離レベルとして「Read Committed」が指定できること。	◎	
96		B 記憶管理機能	データを格納するための記憶領域とスキーマの管理を行うことができること。		
97		C 整合性管理機能	テーブルや列、又は列との関連に制約を持たせ、関係型データベースの内容が整合性の取れた状態に保つことを目的として、テーブルに格納するデータに条件を課することができること。		
98		D 障害回復機能	障害を回避し、障害発生時にはデータを保護する機能を有すること。		
99		E アクセス制御機能	ユーザが利用できるテーブル、機能に対して制限をかけることができること。		
100		F デッドロック検知機能	デッドロック状態を検出することができること。また、デッドロックを解除する機能を有すること。		
101		G 分散トランザクション機能	XAインタフェースをサポートし、分散トランザクションに参加することができること。		
102		H パーティショニング機能	アプリケーションからは1つの表として見えるデータを、データの特性や利用目的に合わせて、レンジや値リスト、ハッシュといった論理単位でデータを分割して管理することができ、またそれらの複数の組み合わせてもデータを分割して管理することができる機能を有すること。		
103		I バックアップ/リカバリ機能	バックアップイメージの取得及びバックアップイメージからのデータベースの復旧を行うことができること。		
104		J データインポート/エクスポート機能	データベースイメージファイル及びその他のファイル形式を用いたエクスポート及びインポートを実行することができること。		
105		K SQL分析/統計機能	SQLの実行コスト、テーブルへのアクセスパスを分析することができ、また、アクセス統計を算出することができること。		
106		L 監査機能	監査証跡を保持し、データベースに対するアクセス、操作を監視することができること。		
107		M 高可用性機能	多重化等の構成により、単一障害による稼働停止を回避することができること。		
108		N データベース再編成機能	ストレージ上のデータを再配置することにより劣化した構造を回復し性能を改善できること。		
109		O SQL実行機能	SQLを実行するためのユーティリティを有すること。		
110		P データベース定義作成・更新・削除機能	テーブルスペースの拡張、テーブル定義、カラム定義の追加・更新・削除を行うことができること。		
111		Q セキュリティ機能	ユーザ権限の設定により、アクセス制御を行えること。また、データベース管理者権限を有するユーザに対するアクセス制御も行えること。		
112		R 拡張性	将来の業務量・データ量の増大にも対応できること。		
113		S 信頼性	インスタンスを分割できること。 障害の復旧が迅速に行えること。 冗長構成を取れること。		
114		T 保守性	データベースの効率的な運用を行うため、システムを停止することなくオンラインで再編成が行えること。 蓄積されたデータを定期的に分析し、パフォーマンスをモニタ、診断する機能を有すること。		
115	U 運用・管理	Unicode (UTF-8) 及びSJISを文字コード設定として選択可能であること。			
116	V その他	機能に関するQ&Aやバグ修正といったサポートが充実していること。 ヘルプ機能、チュートリアル機能を有すること。 標準SQLをサポートしていること。			
117	118	119	120	121	122
123	JDBCドライバ製品	A データベース接続機能	JDBCドライバは、Type2又はType4が利用できること。	◎	
124		B 信頼性	障害発生時には障害監視ログを出力できること。		
125	非同期メッセージ・ミドルウェア製品	A 接続性	TPBrokerを利用する外部接続先と接続可能な製品であること。	◎	
126	メッセージ連携製品	A 接続性	メッセージ連携により非同期で外部接続先と接続可能な製品であること。		
127	ファイル転送・ミドルウェア製品	A 接続性	HULFTを利用する外部接続先と通信可能な製品であること。	◎	
128		B 暗号化機能	データの暗号化/復号化を行う機能を有すること。 暗号化アルゴリズムは「電子政府推奨暗号リスト」(平成25年3月1日版)に記載されたものを採用できること。		
129	文字(外字)管理製品(エージェント)	A 外字配信機能	文字管理データベースの文字情報を、配信対象ノード(パッチサーバ他)に取り込みできること。	◎	
130		B その他	先行開発で導入した文字(外字)管理製品と製品を揃えること。		
131			必要に応じて、先行開発で導入した文字(外字)管理製品のマネージャライセンスを追加すること。		
132	住所変換ソフトウェア製品	A 住所変換機能	住所・郵便番号の相互変換機能を有していること。		
133		B 住所変換マスタ機能	市区町村統合、郵便番号変更等の公示に対応して、最新の住所変換マスタを提供することができること。		
134		C カスタマーバーコード機能	住所・郵便番号を元にカスタマーバーコードに相当する文字列(数字列)が生成可能であること。		

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品※	
135	帳票ソフトウェア製品	A 設計機能	フォームファイルと印刷中間データが分離できること。	◎	
136		B 出力機能	既存の紙帳票やExcel、Word、PDFなどで作成した帳票イメージを読み込み、帳票定義を作成できること。		
137			帳票印刷指示のためのJavaAPIを有すること。 ・対応するJavaのバージョンは、Java8以降であること。		
138			出力先帳票としてPDFファイルの作成ができること。		
139			外字フォントをPDFに取り込む機能を有すること。		
140		C 拡張性	以下の特殊印刷に対応していること。 ・上位アプリケーションから引き渡されるイメージファイルを動的に帳票内に取り込むことができること。	◎	
141			・Unicode IVSに対応したフォントを使用して、異体字セレクタを使用した異体字出力ができること。 赤色の印字ができること。		
142			帳票追加に柔軟に対応できること。		
143	大量の印刷要求が集中することを想定し、複数帳票サーバでのスケールアウト及び負荷分散により対応できること。				
144	D 信頼性	帳票処理で障害が発生した場合には別サーバ上で処理を再実行するかもしくは、復旧後に同一サーバ上で処理を再実行できること。			
145	ソートマージ製品	A ソート機能	ファイルに含まれるデータ集合に対し並替えを行えること。 列の並替えとキー列(数値、文字、日付)の値をもとにして値の大小による行の並替えを行えること。 処理の対象として日本語文字列を含むファイルが指定できること。		
146		B マージ機能	特定の列の数値を合算して一つの行にまとめられること。		
147			特定の列の値が等しい場合に一つの行にまとめられること。		
148		C インタフェース	Javaライブラリ及びOS標準のスクリプト(シェル)から利用可能なインタフェース(コマンド)を有すること。		
149			障害発生時には障害監視ログを出力できること。		
150		D 信頼性	障害発生時には障害監視ログを出力できること。		
151					
152	PDFセキュリティ制御製品	A PDFセキュリティ制御機能	作成されたPDFファイルをエンドユーザが閲覧する、印刷するといった操作に関して制御を行うことができること。	◎	
153		B 拡張性	スケールアウト、負荷分散できること。	◎	
154	印刷運用管理製品	A 出力機能	最低3つ以上の優先度の設定が可能であり、高い優先度を設定した帳票は優先して印刷できること。		
155		B 運用機能	スプール管理機能を持ち、帳票はスプールで一元管理されること。 スプールされた帳票に対して、以下の操作を行うことが可能なインタフェース(JavaまたはOSコマンド)を有すること。 ・帳票の印刷状況の取得を行えること。 ・アクセスするユーザまたは、ユーザグループ毎に、表示内容、操作権限の制御を行えること。 ・未印刷帳票を他のプリンタに切替えて印刷を行えること。 ・印刷済、または障害により印刷途中の帳票に対して、ページを指定して再印刷を行えること。 ・実行中の帳票処理に対して、中断/再開を行えること。 ・帳票の優先度変更を行えること。 ・帳票の削除を行えること。 上記の操作をWebブラウザ上から行えること。	◎	
156			Webブラウザから操作する場合、ユーザ及びユーザグループを管理できること。また、ユーザ及びユーザグループ毎に操作権限が設定できること。		
157			C 保守性	システム操作員が、帳票処理の実行状況を帳票ソフトウェア製品より参照できること。	
158				障害や保守による停止の発生時には、業務処理を引継ぐことができること。	
159					
160	クラスタ用ソフトウェア製品	A フェイルオーバー機能	障害や保守による停止の発生時には、業務処理を引継ぐことができること。		
161		B 保守性	ログを出力できること。		
162		C その他	クラスタウェアがサーバに導入するパッケージソフトウェアをサポートする製品であること。		
セキュリティ系機能					
163	媒体暗号化製品	A 媒体の暗号化機能	外部媒体を暗号対象と認識し、自動的に暗号化すること。 通常どおりのファイル操作方法で外部媒体上のデータにアクセスできること。		
164		B ファイルの暗号化機能	複数のファイルを圧縮された1つの暗号化ファイルに変換できること。		
165			暗号化ファイルを復号する環境で製品を必要としない「パスワード付きの自己復号形式」が利用できること。		
166		C 暗号化アルゴリズム	暗号化アルゴリズムは「電子政府推奨暗号リスト」(平成25年3月1日版)に記載されたものを採用できること。		
167	暗号化ライブラリ製品	A 暗号化機能	暗号アルゴリズムを実装したライブラリを提供できること。		
168		B 暗号化アルゴリズム	暗号化アルゴリズムは「電子政府推奨暗号リスト」(平成25年3月1日版)に記載されたものを採用できること。	◎	
169					

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品※
170	改ざん検知製品	A 改ざん検知機能	検知対象のファイルに、予期せぬ変更が加えられているかどうかを定期的に検査する機能を有すること。また、検知対象のファイルに予期せぬ変更が加えられているかを「ファイルのオーナー、グループ」の比較によって定期的に検査できること。	◎
171			各ファイルのハッシュ値や所有者などの属性情報を、あらかじめ登録されている以下の属性情報と照合できること。 ・ファイルのハッシュ値(特定のハッシュ関数によるユニークな値) ・ファイルのオーナー、グループ	
172		B 改ざん通知機能	改ざん検知機能によって検知された変更を監視ノードに通知できること。	
173			改ざん検知機能が検知した変更内容を、監視ノードに警告として通知できること。警告として通知する内容は以下のとおりとすること。 ・ノード名(被管理ノードを特定できる情報) ・変更が生じたファイル、ディレクトリ名 ・検知時刻 ・整合性データベースとの差分内容(ハッシュ値、オーナー、グループ、操作可能属性、ファイル、ディレクトリのタイムスタンプ)	
174		C ログ出力機能	過去の改ざん検査の結果や警告の履歴を記録ログとして出力できること。	
175			改ざん検知機能が検知した変更内容を、記録ログとして出力できること。出力する内容は以下のとおりとすること。 ・ノード名(被管理ノードを特定できる情報) ・変更が生じたファイル、ディレクトリ名 ・検知時刻 ・整合性データベースとの差分内容(ハッシュ値、オーナー、グループ、操作可能属性、ファイル、ディレクトリのタイムスタンプ)	
176		D 改ざん管理監視機能	改ざん検査、警告通知及びログ管理に関する設定を変更することができること。	
177		E その他	先行開発で導入した改ざん検知製品と製品を揃えること。	
178			必要に応じて、先行開発で導入した改ざん検知製品のマネージャライセンスを追加すること。	
179	不正プログラム対策製品	A 不正プログラム検知機能	コンピュータウイルス・スパイウェアなどの不正プログラムがノード・ネットワーク機器内に存在しているかどうかを検査できること。	◎
180		B 不正プログラム駆除・削除・隔離機能	不正プログラム検知機能によって検知された不正プログラムを、その種類に基づいて駆除・削除・隔離を行えること。	
181		C 不正プログラム定義ファイル更新機能	不正プログラム定義ファイルを最新のものに更新できること。	
182			インターネットと隔離されたシステムに適用する機能を有すること。	
183		D 不正プログラム検知監視機能	不正プログラムが検知された際及び駆除・削除・隔離等の対策がなされた際に、監視ノードに通知できること。以下の内容の警告を監視ノードに通知すること。 ・検知ノード(被管理ノードを特定できる情報) ・対象ファイル ・検知日時 ・不正プログラム名称 ・検知時の処理内容(駆除・削除・隔離) ・処理の結果	
184		E 不正プログラム検知ログ出力機能	不正プログラムが検知された際及び駆除・削除・隔離などの対策がなされた際に、その履歴として記録ログを出力できること。出力する内容は以下のとおりとすること。 ・検知ノード ・対象ファイル ・検知日時 ・不正プログラム名称 ・検知時の処理内容(駆除・削除・隔離) ・処理の結果	
185		F その他	先行開発で導入した不正プログラム対策製品と製品を揃えること。	
186		必要に応じて、先行開発で導入した不正プログラム対策製品のマネージャライセンスを追加すること。		
187	暗号化通信製品	A 暗号化通信機能	オペレーション実施に当たり、SSH、SCP、SFTPを実現できること。	
188	IT機器管理・不正接続対策装置用管理製品	A 不正接続対策装置用管理機能	不正接続対策装置の管理をセキュリティ管理サーバから行えること。	
189	テープ暗号化製品(年金給付システム、記録管理システム用)	A 対象機器	LTO読み取り装置の接続された保守作業端末(本装置で拡張分)に対応すること。 ※既設のLTO読み取り装置(LTFS LT60 USB-Windows LT06テープ装置)の活用を想定している。	
190		B 媒体の暗号化機能	外部媒体を暗号対象と認識し、自動的に暗号化、読み込み時に復号化すること。	
191			通常どおりのファイル操作方法で外部媒体上のデータにアクセスできること。	
192		C ファイルの暗号化機能	複数のファイルを任意された1つの暗号化ファイルに変換できること。	
193			暗号化ファイルを復号する環境で製品を必要としない「パスワード付きの自己復号形式」が利用できること。	
194		D 暗号化アルゴリズム	下記暗号化アルゴリズムに対応すること。 ・VOS3/KeymatelによるAES方式(暗号鍵:128ビット鍵、イニシャルベクトル:32桁)	
運用系機能				
195	仮想化基盤/仮想化管理製品	A 統合管理	仮想化マシンのライセンス・機能の有効化・リソース監視などの統合管理を仮想化管理サーバから行えること。	◎
196		B プロビジョニング	ハイパーバイザの設定情報をテンプレート化し、複数のハイパーバイザに一括適用可能であること。	
197		C ネットワークの管理	ハイパーバイザに配置される仮想スイッチのポートの構成、ポートグループの命名、フィルタ設定などを仮想化管理サーバから一元管理できること。	
198		D サポートするOS	ゲストOSとして、複数のOSをサポートしていること。	
199		E その他	先行開発で導入した仮想化基盤/仮想化管理製品と製品を揃えること。	
200			必要に応じて、先行開発で導入した仮想化基盤/仮想化管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	
203	ディレクトリサーバ製品	A ユーザ情報保管機能	ユーザ情報を、完全性を保った状態で保持・変更できること。	
204		B 拡張性	組織の変更に伴い属性情報項目の追加・変更が発生する可能性があるため、容易に属性情報項目の追加・変更操作ができること。	
205		C 信頼性	冗長構成として、Active-Active構成が取れること。	
206		D 運用機能	ユーザ情報管理機能へのログイン、ログアウト情報及びユーザ情報の登録や変更・削除の履歴を記録ログとして出力できること。	
205	システムデータバックアップ製品	A システムデータ取得機能	システムバックアップを取得できること。また、取得したバックアップデータからシステムリストアをできること。	
206			システムデータを媒体にバックアップできること。	
207		B バックアップデータ管理機能	バックアップデータの世代数を管理できること。	
208		C 信頼性	冗長構成として、Active-Standby構成が取れること。	
209		D 保守性	ログを出力できること。	

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品 ※
210	データバックアップ製品	A 媒体管理機能	バックアップ用サーバに接続されるテープ装置を制御して、媒体の移動、データの読み書きが可能であること。	
211		B バックアップデータ管理機能	バックアップデータの世代数、保管期間を管理できること。	
212		C バックアップデータ暗号化機能	バックアップデータを暗号化して媒体に書き込み可能であること。また、暗号化されたバックアップデータを復号化してリストア可能であること。	
213			バックアップサーバが複数台での構成となる場合、暗号化の鍵管理プロセスを集中して管理すること。	
214		D 拡張性	テープ装置のスケールアップに対応できること。	
215		E 信頼性	冗長構成として、Active-Standby構成が取れること。	
216		F 保守性	ログを出力できること。	
217		G データベースバックアップ機能	業務バックアップサーバでは、ディスク装置のスナップショット機能と組み合わせ、関係型DBミドルウェア製品で使用するボリューム管理機能が稼働した状態での、データベースのオンラインバックアップを媒体に取得可能であること。	
218	H イメージデータバックアップ機能	業務バックアップサーバでは、ディスク装置のスナップショット及びミラー機能と組み合わせてファイルシステム又はロー・ボリューム単位でのバックアップを媒体に取得可能であること。		
219	ディスク装置制御製品	A マルチバス制御機能	ディスク装置とサーバ間のバスが故障した場合に、他のバスに切り替えてアクセスが継続可能であること。 ディスク装置とサーバ間における、マルチバスによる負荷分散が可能であること。 ディスク装置とサーバ間における、マルチバスの状態が確認可能であること。	
220				
221				
222		B. ディスク装置管理	GUI画面で稼働状況の確認、パフォーマンスを確認するための機能を持つこと。	
223			GUI画面でディスク装置の構成変更を実施するための機能を持つこと。	
224			GUI及びCLIにてディスク装置の機能を制御可能であること。	
225	ジョブ管理製品	A ジョブ定義機能	以下のジョブ関連情報の登録、変更、削除を行えること。 ・実行プログラム名 ・実行サーバ名 ・起動順序 ・実行ジョブ名称 ジョブ・ジョブネットの定義は、ドラッグ&ドロップなどのGUI操作で定義できること。 また、一括定義のためにコマンドでも定義可能なこと。 ジョブネットを階層構造を持たせて定義、実行できること。 一連のジョブネットの先行・後行ジョブが定義できること。 Excelを使用して、GUIで定義したジョブやジョブネットの一括編集や追加、削除が可能であること。	
226				
227				
228				
229				
230		B スケジュール定義機能	以下のスケジュール関連情報の登録、変更、削除を行えること。 ・ジョブ実行開始日時 ・ジョブ実行処理サイクル ・ジョブ休業日の振替処理情報 ・ジョブ起動条件 ・ジョブ遅延判断時刻	
231		C カレンダー定義機能	以下のカレンダー情報の登録、変更、削除を行えること。 ・ジョブ実行日 ・ジョブ休業日 ・ジョブ実行基準日 ・ジョブ基準時刻	◎
232		D ジョブ自動実行機能	スケジュール登録したジョブの起動条件をトリガーにしてスケジュールバッチ実行指示を行う機能を提供すること。 ファイル着信あるいはある特定ログ情報を契機にプログラムを組むことなく自動的にジョブ群を実行することができること。	
233				
234		E ジョブ実行実績管理機能	ジョブの実行結果を予想結果と対比し、正常な稼働が否かを判断できること。 ・ジョブ実行結果 ・ジョブ実行開始日時 ・ジョブ実行終了日時 ・ジョブ実行予定	
235	F 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。		
236	G その他	先行開発で導入したジョブ管理製品と製品を揃えること。		
237		必要に応じて、先行開発で導入したジョブ管理製品のマネージャライセンスを追加すること。		

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品※
238	キャパシティ管理製品	A サーバキャパシティデータ収集機能	サーバの以下のキャパシティデータを収集できること。 ・CPU使用率情報 ・ページング発生件数 ・ディスク使用率情報 ・ページングファイル使用率	◎
239		B ストレージキャパシティデータ収集機能	ストレージの以下のキャパシティデータを収集できること。 ・ディスク使用率情報	◎
240		C ネットワークキャパシティデータ収集機能	ネットワークの以下のキャパシティデータを収集できること。 ・帯域使用率情報 ・トラフィック量情報 ・CPU使用率情報	◎
241		D データベースキャパシティデータ収集機能	データベースの以下のキャパシティデータを収集できること。 ・データベース使用率情報 ・エクストント件数情報 ・テーブルスペース使用率情報 ・ログ使用率情報	◎
242		E Web/APサーバキャパシティデータ収集機能	アプリケーションサーバ・Webサーバのキャパシティに関する情報収集可能な製品を選定すること。	
243			アプリケーションサーバの以下のキャパシティデータを収集できること。 ・JavaVM ヒープ使用量 ・GC回数、時間	
244			Webサーバの以下のキャパシティデータを収集できること。 ・WebのURL毎のアクセス件数 ・レスポンス時間	
245		F 拡張性要件	マネージャ・エージェント等の多段階構成にすることで負荷分散を実現できること。	
246			管理対象の増加にも対応できること。	
247		G セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	
248		H 稼働データ蓄積	対象サーバの稼働データを管理サーバに転送、蓄積し、利用することができること。	
249			ユーザ独自取得の性能情報もキャパシティ管理製品に取り込み、一元管理ができること。	◎
250		I 稼働データ加工	取得する性能ログは取得タイミング及び取得間隔が揃うよう一元管理すること。	
251			日次、週次、月次、年次の単位でグラフが自動作成できること。	
252		稼働データを、時間指定や日付指定等の二次加工が簡単にできる状態にして保持すること。		
253		システム毎のグルーピングや稼働実績グラフを出力できること。		
254		前年同月比等の過去データとの比較が簡単にできること。		
255		稼働グラフをWebブラウザ上で常時閲覧できること。		
256	J 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。		
257	K その他	先行開発で導入したキャパシティ管理製品と製品を揃えること。		
258		必要に応じて、先行開発で導入したキャパシティ管理製品のマネージャライセンスを追加すること。		
259	パフォーマンス管理製品	A ストレージパフォーマンスデータ収集機能	ストレージに関する以下のパフォーマンスデータを収集できること。 ・ディスクI/O件数情報	
260		B ネットワークパフォーマンスデータ収集機能	ネットワークに関する以下のパフォーマンスデータを収集できること。 ・エラーパケット数情報 ・ネットワークレスポンスタイム情報	◎
261		C アプリケーションパフォーマンスデータ収集機能	アプリケーションに関する以下のパフォーマンスデータを収集できること。 ・アプリケーションレスポンスタイム情報	
262		D データベースパフォーマンスデータ収集機能	データベースに関する以下のパフォーマンスデータを収集できること。 ・セッション数情報 ・ロック発生件数情報	
263		E 拡張性要件	マネージャ・エージェント等の多段階構成にすることで負荷分散を実現できること。	
264			管理対象の増加にも対応できること。	◎
265		F セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	
266		G 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。	
267		H その他	先行開発で導入したパフォーマンス管理製品と製品を揃えること。	
268			必要に応じて、先行開発で導入したパフォーマンス管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	
269	イベント監視製品	A 生死監視機能	サーバ、ネットワーク機器の稼働状態をイベント(ping)応答とトラップにより監視し、対象の生死を監視できること。また、以下の項目を監視できること。 ・サーバ生死 ・ネットワーク機器生死 ・SNMPトラップ ・ストレージ生死	◎
270		B キャパシティ監視機能	サーバ、ストレージ、ネットワーク、データベースのキャパシティデータに関連(キャパシティデータの上限下限)を設定し、エラー域に達した場合はエラーイベントとしてキャパシティエラーを監視できること。	
271		C パフォーマンス監視機能	ストレージ、ネットワーク、データベース、アプリケーションのパフォーマンスデータに関連(パフォーマンスデータの上限下限)を設定し、エラー域に達した場合はエラーイベントとしてパフォーマンスエラーを監視できること。	◎
272		D プロセス監視機能	サーバプロセス、アプリケーションプロセス、ソフトウェアプロセスなどに関連(プロセス起動数の上限下限)を設定し、エラー域に達した場合はエラーイベントとしてプロセスエラーを監視できること。	
273		E ログ監視機能	アプリケーションログを収集し、定義したエラー情報をもとにアプリケーションログを分析できること。 Windowsのイベントログ、UNIXのSYSLOGなど任意のアプリケーションログのログ監視ができること。 重要イベントのみの表示、発生日時や発生元サーバの絞り込みなど、事象の検索機能を有すること。 エラーイベントとしてアプリケーションエラーを監視できること。	
274				
275				
276				
277		F 拡張性要件	マネージャ・エージェントなどの多段階構成にすることで負荷分散を実現できること。 また、管理項目の増加にも対応できること。 分散した複数のサーバ上で発生した事象を1つのビューから統合的に監視できること	
278				
279	G セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎	
280	H 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。		
281	I その他	先行開発で導入したイベント監視製品と製品を揃えること。		
282		必要に応じて、先行開発で導入したイベント監視製品のマネージャライセンスを追加すること。		
283	生死監視製品	A 生死監視機能	生死監視製品に求められる機能は、イベント監視製品の生死監視機能と同一であるため、イベント監視製品と同等の機能を有すること。	
284		B その他	先行開発で導入した生死監視製品と製品を揃えること。	
285			必要に応じて、先行開発で導入した生死監視製品のマネージャライセンスを追加すること。	

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品※
286	インシデント管理製品	A インシデント登録機能	新規に発生したインシデントを、インシデントDBに登録できること。	
287		B インシデント検索機能	インシデントDBを検索し、インシデントステータスやインシデントの過去発生履歴を確認できること。	
288		C インシデント更新機能	インシデントDBのインシデント内容を更新できること。	
289		D 問題履歴検索機能	インシデントDBを検索し、問題ステータスや問題の過去発生履歴を確認できること。	
290		E 問題更新機能	インシデントDBの問題内容を更新できること。	◎
291		F 拡張性要件	管理項目の増加にも対応できること。	
292		G セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎
293		H 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。	
294		I その他	必要に応じて、先行開発で導入したインシデント管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	
295		ヘルプデスク管理製品	A 問合せ登録機能	利用者からの新規の問合せ内容を、問合せ一覧に登録できること。 案件の追加は、GUIによる手動登録だけでなく、パッケージソフト製品が発行するイベントやメールからの自動登録が可能であること。
296	B 問合せ履歴検索機能		問合せを検索し、問合せステータスや問合せ情報が過去事例に存在するか否かを確認できること。	◎
297	C 問合せ更新機能		問合せ一覧の問合せ内容やステータスを更新できること。 案件を誰がどのように編集したかという作業履歴を確認できること。	
298	D 拡張性要件		管理項目の増加にも対応できること。	
299	E セキュリティ設計要件		運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎
300	F 冗長化要件		サーバを冗長構成にすることができること。	
301	G その他		必要に応じて、先行開発で導入したヘルプデスク管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	◎
302				
303				
304	構成管理製品	A 構成情報収集機能	定期的に管理対象機器のインベントリ情報を取得することができること。	
305		B 拡張性要件	管理項目の増加に対応できること。	◎
306		C セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎
307		D 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。	◎
308		E その他	先行開発で導入した構成管理製品と製品を揃えること。	
309			必要に応じて、先行開発で導入した構成管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	◎
310		リリース管理製品	A パッケージング機能	資産を配布するための環境情報を取得し、配布準備をする機能を有すること。 作成したパッケージングデータを媒体にエクスポートする機能又はフォルダイメージを直接コピーする機能を有すること。
311				
312	B 配布機能		資産を配布対象サーバの資産格納領域に配布する機能を有すること。 パッケージ化されたデータを配布管理サーバへインポートする機能またはコマンドにより登録できる機能を有すること。 パッケージング登録された情報を基に、適用対象ファイルをサーバ・端末の一時格納領域に配布する機能を有すること。 配布機能の実行結果を通知する機能を有すること。 実行結果をリリース実績DBに蓄積する機能を有すること。 検索条件に従い、リリース実績DBを検索する機能を有すること。 プログラムの即時配布、スケジュール配布が可能であること。 配布の実行状況をセンタサーバにてリアルタイムに監視できること。全体の何パーセント配布が完了したか等、途中状況を随時把握できること。	◎
313				◎
314				
315				
316				
317				
318				◎
319				◎
320	C 適用機能		配布対象サーバの資産格納領域に配布された資産をプログラム領域下に展開する機能を有すること。 配布後に後処理機能を利用して適用実行プログラムを起動させる機能を有すること。 後処理実行機能で起動した適用実行プログラムを実行し、一時領域にある配布ファイルを実行領域に適用する機能を有すること。 適用機能の実行結果を通知する機能を有すること。 実行結果をリリース実績DBに蓄積する機能を有すること。 検索条件に従い、リリース実績DBを検索する機能を有すること。 手動にてリリース実績を登録する機能を有すること。 パッケージング登録された情報を基に、適用対象ファイルをエージェントに適用する機能を有すること。 配布されたプログラムの即時インストール、スケジュールインストールが可能であること。	◎
321				
322				◎
323				
324				
325				◎
326				
327				
328			◎	
329	D 拡張性要件	マネージャ・エージェント等の多段階構成にすることで負荷分散を実現すること。 管理項目の増加に対応できる製品を採用すること。		
330				
331	E 信頼性要件	本番実行系環境に影響を与えないよう、本番実行系と独立した運用LANを利用してシステム機能を構築できること。 業務システムの安全性・信頼性に影響を与えないこと。	◎	
332				
333	F 保守性要件	被管理対象の増加に運用・保守が耐えられること。		
334	G セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎	
335	H 冗長化要件	サーバを多段階構成にすることで負荷分散を実現すること。 サーバを冗長構成にすることができること。	◎	
336				
337	I その他	先行開発で導入したリリース管理製品と製品を揃えること。 必要に応じて、先行開発で導入したリリース管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	◎	
338				
339	変更管理製品	A 変更情報登録機能	各種ソフトウェアなどの資産に対する変更履歴情報(変更内容・変更者・変更日時など)をレポートに登録できること。	
340		B 変更情報履歴検索機能	レポートに登録された変更履歴情報を検索できること。 変更要求に対するフロー管理が実現できること。 変更実施に当たりその影響範囲の判断情報の検索ができること。	◎
341				
342				
343		C 拡張性要件	管理項目の増加に対応できること。	
344		D セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎
345		E 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。	
346		F その他	必要に応じて、先行開発で導入した変更管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	

No.	名称	分類	要件詳細	年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品 ※
347	サービスレベル管理製品	A サービスレベル目標値設定機能	サービスレベル管理項目とその目標値を設定できること。	
348		B サービスレベル実績分析機能	システムに関わるサービスレベル定義項目のうち、以下の実績値を取得し、目標値との比較を行えること。 ・アプリケーションレスポンスタイム(実際のユーザアクセスのネットワークパケット情報から算出すること)	◎
349		C 拡張性要件	管理項目の増加に対応できること。	
350		D セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎
351		E 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。	
352		F その他	必要に応じて、先行開発で導入したサービスレベル管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	◎
353	ログ管理製品	A 証跡ログ収集・保管機能	各ノードにおいて出力された証跡ログを一箇所に収集・保管し、証跡ログの一元管理を実現できること。	
354		B 証跡ログ分析機能	指定された条件に合致した証跡ログを出力できること。	
355		C 証跡ログレポート機能	あらかじめ定義された条件に合致したイベントの発生を定期的にレポートできること。	
356		D セキュリティ設計要件	運用作業・操作のトレースをログ出力できること。	◎
357		E 冗長化要件	サーバを冗長構成にすることができること。	
358		F その他	先行開発で導入したログ管理製品と製品を揃えること。	
359			必要に応じて、先行開発で導入したログ管理製品のマネージャライセンスを追加すること。	
360	作業証跡監査製品	A 運用端末の監査証跡の生成	運用端末の監査証跡を生成し記録することができること。また、監査証跡を事後に分析することにより、資源の損失や情報システムの不正利用に対して、適切な管理対策を施すための十分な情報を含まれること。	
361		B 事象の追跡	運用端末の操作について、一連の操作の開始から終了までの全過程を追跡できること。	◎
362		C 監査証跡の変更または削除	監査証跡の変更又は削除機能の利用を、特権のあるシステム利用者のみに制限できること。	
363		D 監査事象の選択機能	特定事象に対して、監査証跡へ記録するかどうかを選択できること。また、この機能の実行を、特権のあるシステム利用者のみに制限できること。 ■特定事象の例 ・グラフィカルユーザーインターフェース(GUI)を含む操作画面の記録 ・TCP/IPの接続記録 ・ファイルへのアクセス ・プログラムの実行 ・USB機器等を含むデバイスの挿抜	◎
364		E 監査事象の識別	証跡記録において、監査に必要な情報を記録できること。 ■監査に必要な情報の例 ・事象の日付及び時刻 ・ユーザー名及び関連した物理アクセスポイント ・操作画面	◎
365		F 監査ツール	監査証跡を監査目的に応じて事後的に分析し、報告を作成するためのツールを有すること。	
366		G 詳細監査	作成された報告に対して、各々詳細な点検・監査を実施する目的で、必要に応じて記録当時の画面操作内容の再生を含む監査証跡を参照する機能を有すること。	◎
367		H その他	先行開発で導入した作業証跡監査製品と製品を揃えること。	◎
368			必要に応じて、先行開発で導入した作業証跡監査製品のマネージャライセンスを追加すること。	
369	テープデータ変換製品(年金給付システム用)	A 対象機器	LTO読み取り装置の接続された保守作業端末(本機連で拡張分)に対応すること。 ※既設のLTO読み取り装置(LTFS LTO0 USB-Windows LTO0テープ装置)の活用を想定している。	
370		B データフォーマット	下記、年金給付システムのメインフレームからの書き出しに対応すること。 ・OS: VOS3/US(バージョン: 05-01) ・書き込みソフト: DMFOPDS(バージョン 11-02) ・ラベル: 標準ラベル形式(SL)	
371		C ファイル変換機能	テープ媒体からハードディスクへ個人番号管理システム(2次)のサーバにて利用できるようファイル変換ができること。	
372			マルチボリューム・マルチファイルに対応すること。	
373			年金給付システムの文字コード形式をサポートすること。	
374			テープ媒体の仕様を含む設定を保存し、後で呼出すことができること。	
375	運用支援製品	A 共有情報登録・確認機能	運用管理業務における情報共有を行うことを目的とし、以下の機能を提供できること。 ・電子掲示板機能 ・電子会議室機能 ・スケジュール機能	
376	運用作業用製品	A ファイル転送	セキュアな通信でファイル転送ができること。 ※フリーソフトでも可	
377		B ターミナルソフト	セキュアな通信でターミナル操作ができること。 ※フリーソフトでも可	
378		C テキストエディタ	複数の文字コードに対応していること。 ※フリーソフトでも可	
379		D 文書作成、表計算	報告書作成に使用することができること。	
380		E PDF閲覧	PDFファイルを閲覧することができること。 ※フリーソフトでも可	
381		F Webコンテンツ閲覧	運用系製品群のWebコンテンツを閲覧することができること。 ※フリーソフトでも可	
382		G 圧縮解凍	ファイルを圧縮・解凍することができること。 ※フリーソフトでも可	
383		H リモート接続管理製品	GUIによるデスクトップ画面のリモート操作ができ、ユーザーの接続セッション状況の確認、接続数制限が行えること。 ※フリーソフトでも可	

※年金業務システムの設計・開発への影響が大きい製品:
◎を付している製品については「本調達における要件」4.2.1(2)基盤製品に関する方針①を参照すること。

情報連携(外部)、外部独自接続認証ドメインのサーバに導入するソフトウェアパッケージの機能要件に関しては以下に示す、外部機関の提供を技術資料を参照すること。

中間サーバ

- 「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る 中間サーバ・ソフトウェアの設計・開発作業の請負」システム方式設計書
- 「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る 中間サーバ・ソフトウェアの設計・開発作業の請負」ハードウェア導入要領
- 「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る 中間サーバ・ソフトウェアの設計・開発作業の請負」ソフトウェア導入要領
- 「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る 中間サーバ・ソフトウェアの設計・開発作業の請負」ハードウェア/ソフトウェア環境定義書

インターフェイスシステム

- 情報提供ネットワークシステム等 インターフェイスシステム機器整備概要(国機関・その他機関)
- インターフェイスシステム(国機関・その他機関向け)稼働環境構築のためのガイドライン
- インターフェイスシステム(国機関・その他機関向け)稼働環境構築のためのガイドライン 別冊 ハードウェア/ソフトウェア個別要件
- インターフェイスシステム(国機関・その他機関向け)運用ガイドライン

住基接続システム

- システム構築手引書 導入手引書(関係省庁版)
- 住基基本台帳ネットワーク 関係省庁機器整備概要
- 住基基本台帳ネットワーク 関係省庁機器費用算